

国の会計と関連制度（15回目） ～2022年度（令和4年度）の国の連結 財務書類（その1）～

おさむら やかく
公認会計士 長村 彌角

本誌2024年11月号（Vol.579）「国の会計と関連制度（14回目）」では、2022年度の国の財務書類の概要について紹介した。

そこで分かったことは、国の業務費用の約30%が社会保障給付費として、約40%が物価激変緩和などの補助金や交付金等として支出されていることである。また、国の資産の約13%が独立行政法人等の出資金であった。一方で、出資先である国の連結対象法人へこれら資金が支出された後、どのような用途に費消等されているかは、国の財務書類では把握できない。

そこで、本稿と次稿の2回に分けて、出資先である国の「子法人」とも言える独立行政法人や国立大学法人、特殊法人等の連結対象法人を連結した国の連結財務書類を分析し、国全体としての財政状態や業務費用構造、財

源構造を確認する。また、連結するにあたって、各省庁と独立行政法人等の間でどのような相殺に関する会計処理が行われているか見ることで、各省庁間での取引についても確認する。

本稿では、2024年3月に財務省より公表された2022年度の国の連結財務書類¹などをもとに分析した。

1. 国の連結財務書類の目的・体系など

(1) 連結財務書類の作成目的

「省庁別財務書類の作成について²」に含まれる省庁別財務書類の作成基準及び特別会計財務書類の作成基準、並びに補論では、連結財務書類の作成目的を、それぞれ次のように定めている。

省庁別財務書類の作成基準	特別会計財務書類の作成基準	補論
各省庁の実施している業務と関連する事務・事業を行っている特殊法人等を連結し、各省庁が所掌する業務の全体の財務状況を開示することを目的として、省庁別連結財務書類を作成する。	特別会計が経理している業務と関連する事務・事業を行っている特殊法人等を連結し、特別会計が経理している業務の全体の財務状況を開示することを目的として特別会計連結財務書類を作成する。	国の業務の一部は、特殊法人等を通じて行われている場合もあり、これらの特殊法人等を連結したところの財務情報の開示が必要である。 連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を実施している特殊法人等を連結することにより、特殊法人等を含めたところの各省庁の財務状況を開示し、より一層の説明責任の履行の向上及び予算執行の効率化・適正化に資する財務情報を提供することを目的として作成するものである。

なお、補論では、「省庁別連結財務書類を合算することにより特殊法人等を連結したところの国の財務書類の作成が可能となる」として、省庁別連結財務書類が国の連結財務書類作成の前提という考え方を示している。

(2) 体系

連結財務書類を含めた国の財務書類の体系は次のとおりである。

「省庁別財務書類」とは、各省庁の一般会計と特別会計を合算したものを指し、図表1のA省省庁別財務書類、

B省省庁別財務書類の部分が該当する。「省庁別連結財務書類」とは、この「省庁別財務書類」に各省庁で所管する独立行政法人等を会計上の連結処理をしたものをいい、図表1のA省連結財務書類、B省連結財務書類という部分になる。

「国の財務書類」は、連結前の各省庁別財務書類の合算（一部相殺消去等する）したものであり、「国の財務書類（連結）」は、各省庁別連結財務書類の合算（一部相殺消去等する）したものとなる。

本稿では、「国の財務書類（一般会計・特別会計合算）」

¹ https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/fy2022/kuninozaimurenketu2022.html

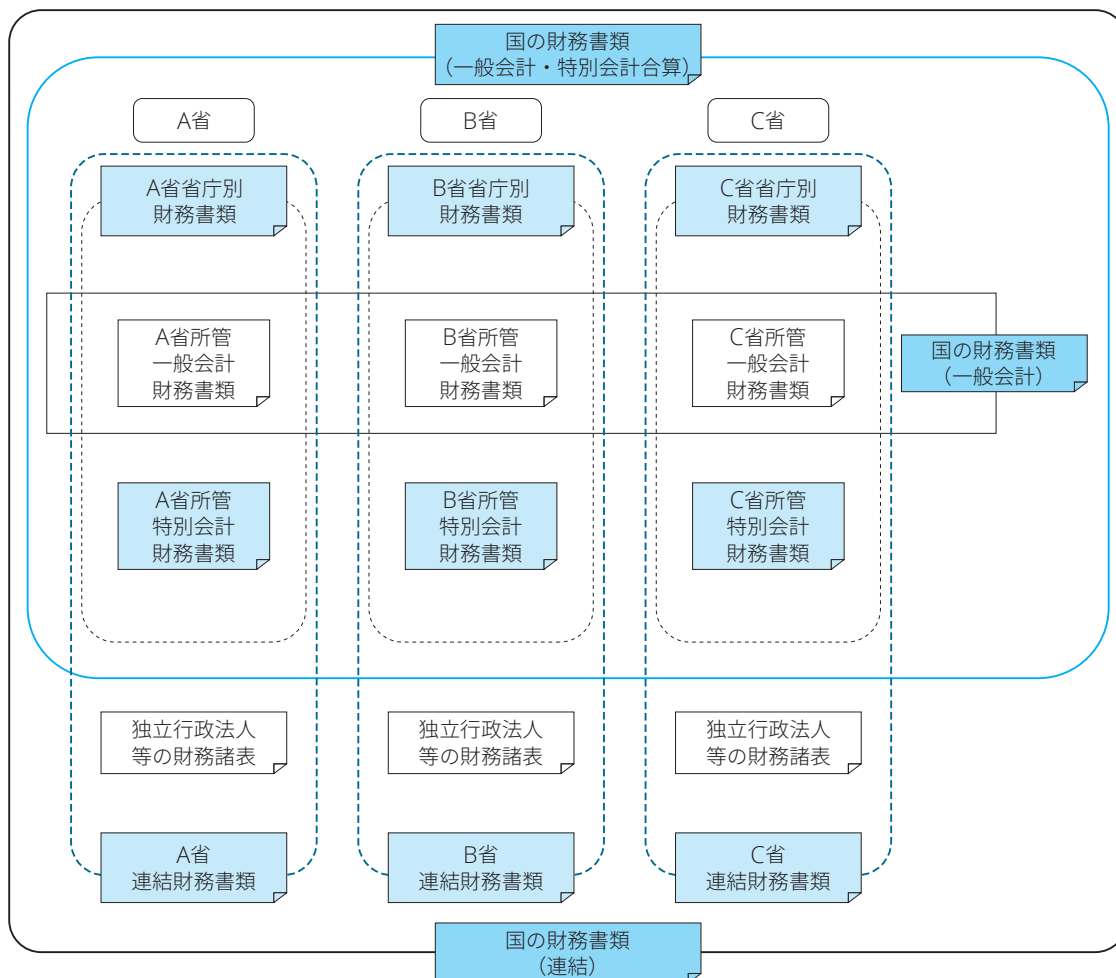
² https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/report/zaiseidg160617/index.htm

を「国の財務書類」、「国の財務書類（連結）」を「国の連結財務書類」と称することとする。

なお、詳細は本誌2023年5月号（Vol.561）「国の会

計と関連制度（1回目）」及び2023年7月号（Vol.563）「国の会計と関連制度（2回目）」³を参照頂きたい。

（図表1）国の財務書類の体系



（出所：令和4年度「国の財務書類」のポイント⁴）

（3）省庁別連結財務書類の作成単位及び範囲

① 連結財務書類の作成単位

省庁別連結財務書類は、連結対象法人へ出資する特別会計において特別会計連結財務書類が作成される。特別会計内に「勘定」の区分がある場合には当該勘定別に連結財務書類が作成されるが、勘定単位の連結財務書類を合算した「特別会計連結財務書類」は作成されない。一方、特別会計を持たない省庁の場合には、一般会計省庁別財務書類として作成される省庁別財務書類を基礎に連結財務書類を作成している。複数の所管省庁にまたがる特別会計については、特別会計（または勘定）が経理している事務事業の歳出予算を実質的に執行している所管省庁が合算を行っている。

・特別会計あり（勘定区分なし）→特別会計連結財務書類

・特別会計あり（勘定あり）→勘定別連結財務書類

② 連結対象法人

「省庁別財務書類の作成について（2004年6月17日財政制度等審議会）」にある省庁別財務書類の作成基準では、連結対象法人の範囲に関して「所掌している業務と業務関連性がある特殊法人等を連結対象とする」とされ、特別会計財務書類の作成基準では「特別会計の業務と業務関連性がある特殊法人等を連結対象とする」とされている。いずれも、所掌する業務と関連性がある特殊法人等が連結対象となるが、一定の場合には連結対象から除外できるとされている。

「省庁別財務書類の作成について」に記載されている業務関連性や連結除外の考え方を整理すると、以下のとおり。

³ <https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/audit/articles/aa/accounting-and-related-systems.html>

⁴ https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/fy2022/point.renketu.pdf

	省庁別財務書類	特別会計財務書類
業務関連性のある特殊法人等	特殊法人等の設立根拠法に基づき、各省庁（主務大臣）から監督を受けるとともに、当該省庁から出資金や補助金等の財政支出を受けている法人。	特別会計から特殊法人等に対して出資や補助金等（「補助金等に係る予算の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等のほか、負担金、交付金、委託費等を含む。以下同じ。）の財政支出が相当程度あるとともに、特別会計の管理大臣と特殊法人等の主務大臣が同一である法人。 また、「出資や補助金等の財政支出が相当程度ある」場合は次のとおり。 ・特別会計から特殊法人等に対する出資が特殊法人等の出資全体の50%以上である場合 ・特別会計から特殊法人等に対する出資が特殊法人等の出資全体の20%以上であり、かつ、特別会計からの補助金等の財政支出が、特殊法人等の当該年度の決算上の総収入の20%以上である場合 ただし、上記の場合に該当しないが、特殊法人等において特別会計の業務の一部を実施している等、特別会計の業務との関連性が強い場合は連結対象とする。
連結対象範囲から除外できる場合の考え方	各省庁の監督権限が限定されている場合及び財政支出がない場合等においては、連結対象から除外することができる。 ・「各省庁の監督権限が限定されている場合」とは、「法人の長及び監事の任命及び解任」及び「予算及び事業計画等の認可」の監督権限について、これらの権限の双方または一方がない場合、並びに、これらの権限の双方が縮小されている場合とする。 ・「財政支出がない場合等」とは、各省庁から財政支出がなされていない場合、財政支出があるがその額が極めて僅少な場合及び財政支出があるが経緯的に財政支出と主務省の業務実施との関係が弱いと認められる場合とする。 ・「各省庁の監督権限が限定されている場合」に該当しても、財政支出が相当程度ある場合には、業務関連性があるものとして連結対象とする。	特別会計からの財政支出が相当程度あるが、政策的な投資を業務としている特別会計から財政支出を受けている特殊法人等、特別会計からの出資金の額が僅少な特殊法人等及び特別会計が政策的に保有することとなった株式等を発行している特殊法人等については、特別会計と特殊法人等との業務関連性は弱いと考えられることから連結対象から除外することができる。

2022年度の連結対象法人数及び主な法人名は次のとおり。連結対象法人の約9割を独立行政法人と国立大学法人等が占めている。

(図表2) 2022年度の連結対象法人

法人形態	連結法人数	主な法人名
独立行政法人	87法人	全ての独立行政法人（国際協力機構、日本高速道路保有・債務返済機構、科学技術振興機構、エネルギー・金属鉱物資源機構、中小企業基盤整備機構等）
国立大学法人等	86法人	全ての国立大学法人及び大学共同利用機関法人
特殊会社	14法人	(株)日本政策金融公庫、(株)日本政策投資銀行、(株)国際協力銀行、輸出入・港湾関連情報処理センター(株)、(株)日本貿易保険、新関西国際空港(株)、成田国際空港(株)、中日本高速道路(株)、東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株)、中間貯蔵・環境安全事業(株)
認可法人	4法人	預金保険機構、外国人技能実習機構、農水産業協同組合貯金保険機構、原子力損害賠償・廃炉等支援機構
事業団	1法人	日本私立学校振興・共済事業団
公庫	1法人	沖縄振興開発金融公庫
その他特殊法人	4法人	沖縄科学技術大学院大学学園、日本司法支援センター、日本年金機構、全国健康保険協会
合計	197法人	

(出所：令和4年度「国の財務書類」のポイント)

なお、「省庁別財務書類の作成について」の補論では、特殊法人、認可法人、独立行政法人、国立大学法人に加え、日本郵政公社についても、事務・事業に必要な運営費交付金等の交付は行われないものの、独立行政法人と同様の監督が行われ、設立に際しての国の出資や郵便貯金の払い戻し等に係る公社の債務に対する政府保証が付されていることから、業務関連性があるとして連結対象としている。この点、日本郵政公社は2007年10月に日本郵政（株）を持株会社として民営化され、2015年に東京証券取引所市場第一部（現 東証プライム市場）に株式を上場したが、2021年度国の連結財務書類の注記では、2021年度から次の理由により連結対象法人から外されている。なお、持分法適用会社としているか否かは明記されていない。

(連結対象ではなくなった主な理由)

平成27年11月の株式上場以降、東日本大震災の

復興財源の確保のため、三次にわたる株式売却の結果、令和3年度末の国の株式保有割合は政府保有義務分（約33.3%）まで低下したことに伴い、日本郵政株式会社が連結基準を満たさないこととなったため。

(株式譲渡日)

令和3年10月29日

2021年度の株式売却は2021年10月であるが、企業会計基準を準用して売却時点を2021年度末とみなし、日本郵政（株）の貸借対照表は連結していないが損益計算書は連結している。

③ 省庁別連結財務書類を作成している省庁

2022年度に省庁別財務書類を作成している19省庁等のうち、連結財務書類作成状況は次のとおりであり、全ての「省」において作成されている。

	省庁名			
連結財務書類作成省庁	内閣府	総務省	法務省	外務省
	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省
連結財務書類を作成していない省庁	皇室費	国会	裁判所	会計検査院
	内閣	デジタル庁	復興庁	

(出所：筆者作成)

2. 国の連結財務書類に関する比較情報

各省庁は連結財務書類に関する比較情報として、連結財務書類の前年度比較に加え、同一年度の国の財務書類との比較情報を、貸借対照表、業務費用計算書、資産・負債差額増減計算書、区分別収支計算書の4表すべてに

ついて共通フォーマットを用い作成し、概要として公表している。財務省主計局においても国の財務書類と国の連結財務書類について概要を作成し、各年度の「「国の財務書類」のポイント」で公表しているが、ここでは区分別収支計算書に関する情報が除かれている。

(1) 国の財務書類と連結財務書類に関する比較情報

国の財務書類と連結財務書類の2022年度概要比較は次のとおりである。

(図表3) 2022年度(令和4年度)の、国の財務書類と国の連結財務書類に関する比較情報(概要)

国の財務書類との比較(令和4年度末) 連結貸借対照表

(単位:兆円)

	国の財務書類	連結財務書類	差額		国の財務書類	連結財務書類	差額
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	53.8	90.9	37.1	未払金等	12.1	15.2	3.1
有価証券	125.6	363.0	237.3	政府短期証券	87.7	87.7	▲0.0
たな卸資産	4.3	5.1	0.8	公債	1,143.9	1,132.9	▲11.0
未収金等	11.7	13.6	1.9	独立行政法人等債券	-	61.9	61.9
貸付金	125.1	161.3	36.2	借入金	33.8	42.1	8.3
運用寄託金	114.7	-	▲114.7	預託金	11.6	1.7	▲9.9
貸倒引当金等	▲1.4	▲3.9	▲2.5	郵便貯金	-	0.5	0.5
有形固定資産	194.6	281.6	87.0	責任準備金	9.7	29.8	20.1
無形固定資産	0.4	1.3	0.9	公的年金預り金	123.0	127.6	4.5
出資金	97.6	24.8	▲72.8	退職給付引当金等	5.6	8.1	2.5
支払承諾見返等	-	2.5	2.5	支払承諾等	-	2.5	2.5
その他の資産	14.2	22.5	8.3	その他の負債	15.2	34.6	19.4
				負債合計	1,442.7	1,544.5	101.8
				<資産・負債差額の部>			
				資産・負債差額	▲702.0	▲581.8	120.2
資産合計	740.7	962.7	222.0	負債及び 資産・負債差額合計	740.7	962.7	222.0

国の財務書類との比較(令和4年度)

連結業務費用計算書

(単位:兆円)

	国の財務書類	連結財務書類	差額
人件費	5.2	8.8	3.6
社会保障給付費	52.2	52.2	-
保険金等支払金	-	3.0	3.0
国家公務員共済組合 連合会等交付金	4.8	4.5	▲0.3
保険料等交付金	10.9	-	▲10.9
補助金等	59.2	50.9	▲8.3
運営費交付金	3.3	-	▲3.3
持続化給付金等	1.2	1.2	-
地方交付税交付金等	21.6	21.6	-
減価償却費	5.5	8.0	2.5
支払利息	6.3	7.1	0.8
その他の業務費用	7.4	31.3	23.8
業務費用合計	177.6	188.5	11.0

連結資産・負債差額増減計算書

(単位:兆円)

	国の財務書類	連結財務書類	差額
前年度末資産・負債差額	▲687.0	▲571.6	115.5
本年度業務費用合計	177.6	188.5	11.0
租税等収入	76.3	76.3	-
社会保険料	57.7	57.1	▲0.6
その他	11.4	31.4	20.0
財源合計	145.4	164.7	19.4
超過費用(財源・業務費用)	▲32.2	▲23.8	8.4
資産評価差額	▲2.6	▲4.6	▲2.1
為替換算差額	18.5	18.4	▲0.1
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲0.8	▲0.9	▲0.2
連結範囲の変動に伴う増減	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	2.1	0.7	▲1.3
本年度末資産・負債差額	▲702.0	▲581.8	120.2

(出所:令和4年度「国の財務書類」のポイント)

国の財務書類と連結財務書類における主な差額(増減)内容は、次のとおりである。

① 資産

2022年度は、連結により資産総額は740.7兆円から962.7兆円へと222兆円(約30%)増加している。これは、国の連結資産総額のうち約23%(約4分の1)は連結対象法人が保有していることを表している。差額(増減額)が10兆円を超える主な内容は次のとおり。

科目	差額（増減額）	差額の生じた主な理由
現金・預金	+37.1兆円	財務省所管の預金保険機構が保険金支払いのための保有7.1兆円に加え、厚生労働省所管全国健康保険協会が保険事業費用の支払いのための保有5.6兆円など
有価証券	+237.3兆円	厚生労働省所管の年金積立金管理運用（独）が保有する有価証券が時価により200.1兆円計上されることに加え、（国研）科学技術振興機構が大学ファンド運用により保有する10.0兆円、（独）中小企業基盤整備機構の小規模企業共済事業運用資産7.2兆円など
貸付金	+36.2兆円	連結対象法人の貸付金122.3兆円が増加する一方で、国からの連結対象法人への貸付金等（主に財政融資資金貸付金）86.1兆円を相殺消去など
運用寄託金	△114.7兆円	年金積立金管理運用（独）の負債に計上されている運用寄託金と相殺消去
有形固定資産	+87.0兆円	（独）日本高速道路保有・債務返済機構の保有する高速道路等公共用財産40.0兆円、（独）都市再生機構の保有する土地7.9兆円など連結対象法人の保有する土地・建物など
出資金	△72.8兆円	国の連結対象法人への出資75.1兆円と連結対象法人の純資産額の相殺消去

② 負債

2022年度は、連結により負債総額は1,442.7兆円から1,544.5兆円へと101.8兆円（約7%）増加している。差額（増減額）が10兆円を超える主な内容は次のとおり。

科目	差額（増減額）	差額の生じた主な理由
公債	△11.0兆円	（独）中小企業基盤整備機構（4.8兆円）や（独）勤労者退職金共済機構（1.1兆円）等の連結対象法人が資産（有価証券）として保有する公債残高11.0兆円の相殺消去
独立行政法人等債券	+61.9兆円	連結対象法人が事業に必要な資金を債券発行により調達しており、（独）住宅金融支援機構20.8兆円、（独）日本高速道路保有・債務返済機構の18.6兆円など
責任準備金	+20.1兆円	（独）中小企業基盤整備機構の小規模企業共済事業に係る責任準備金10.6兆円、（独）勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済事業等の責任準備金5.8兆円など

③ 資産・負債差額

2022年度は、連結により資産・負債差額総額は△702.0兆円から△581.8兆円へと、負債が資産を超過する額は120.2兆円（約17%）減少している。差額（増減額）が10兆円を超える主な内容は次のとおり。

科目	差額（増減額）	差額の生じた主な理由
資産・負債差額	+120.2兆円	年金積立金管理運用（独）の純資産85.4兆円が反映されることに加え、連結対象法人が国からの運営費交付金や補助金等により資産を取得している部分は、国の財務書類では業務費用（資産・負債差額のマイナス要因）に計上されるものの連結により当該マイナス部分が資産に振り替えられることで、マイナス幅が小さくなっている（補助金等を財源として整備新幹線の建設等を行う（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構の純資産（6.2兆円）など）。

④ 業務費用

2022年度は、連結により業務費用総額は、177.6兆円から188.5兆円と11.0兆円（約6%）増加している。差額（増減額）が10兆円を超える主な内容は次のとおり。

科目	差額（増減額）	差額の生じた主な理由
補助金・交付金等	△22.8兆円	保険料等交付金10.9兆円や補助金等8.3兆円、運営費交付金3.3兆円等が連結対象法人である厚生労働省所管全国健康保険協会や独立行政法人等が計上する運営費交付金や補助金等収益などと相殺消去
その他の業務費用	+23.8兆円	厚生労働省所管全国健康保険協会の主な事業費用（保険給付費7.0兆円、拠出金等3.6兆円、介護納付金1.1兆円）の計上など

⑤ 財源

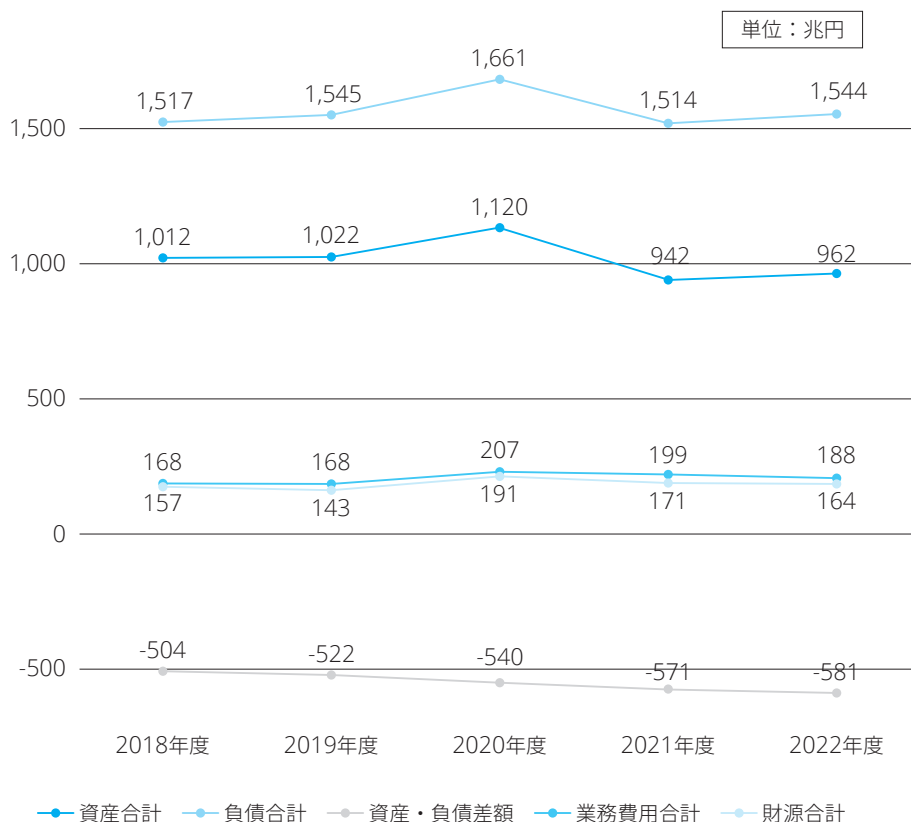
2022年度は、連結により財源は145.4兆円から164.7兆円へと19.4兆円、約13%増加している。増減額が10兆円を超える主な増減内容は次のとおり。

科目	差額（増減額）	差額の生じた主な理由
その他	+20.0兆円	年金積立金管理運用（独）の資産運用収益3.0兆円や（独）郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構の保険料等収入2.8兆円、東日本高速道路（株）等の高速道路料金収入等2.8兆円など、国からの直接の財源に頼らない独自収入などの計上

(2) 国の連結財務書類主要項目の5カ年推移

過去5カ年の連結財務書類における主要項目の推移は次のとおり。

(図表4) 連結財務書類主要項目の推移



(出所：筆者作成)

図表4からは、過去5年間の推移に関して、次の2つの特徴が見られる。

**(特徴1) 資産、負債、業務費用、財源いずれも2020年
がピークである**

2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策が実施

された。2020年度の「国の財務書類」のポイント⁵からは、2020年度に各金額が一時的に増加していることに関し、次のような理由などが読み取れる。

<資産面>

資産面では、現金・預金の増加39.1兆円、有価証券の増加41.4兆円、貸付金の増加14.2兆円が主な要因である。

項目	2019年度から 2020年度への増加額	増加の主な内容
現金・預金	39.1兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策事業の一部が2021年度に繰越されたこと等により支出されるはずであった現金・預金が留保され、23.4兆円増加 ・(株) ゆうちょ銀行の郵便貯金残高増加及び日本郵政(株) が保有する国債などの債券の償還等により9.1兆円増加 ・資金調達のための財政融資資金14.3兆円の借入れ等により(株) 日本政策金融公庫で3.0兆円増加 <p>なお、連結対象法人が保有する国債が償還されたことで現金・預金が増加するのは、国が借換債により日本銀行より調達した資金(現金・預金)を財源として償還しているためと推察できる。</p>
有価証券	41.4兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・外国為替資金特別会計において過去の為替介入(円売り・外貨買い)により取得した外貨証券が為替相場の影響などにより6.7兆円減少 ・年金積立金運用管理(独) が保有する運用資産(売買目的有価証券)が株価上昇等により36.4兆円増加 ・日本郵政(株) が保有する外国証券・地方債などの有価証券の増加7.3兆円など
貸付金	14.2兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小・小規模事業者の資金繰り支援等により(株) 日本政策金融公庫の貸付金10.4兆円増加 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中堅企業・大企業の資金繰り支援等により(株) 日本政策投資銀行の貸付金2.3兆円増加など

<負債>

負債面では、国の財務書類ベースと同様に政府短期証券15.4兆円、公債の増加87.7兆円が主な要因である。

項目	2019年度から 2020年度への増加額	増加の主な内容
政府短期証券	15.4兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・外国為替資金特別会計の国庫余裕金の繰替使用⁶の減少により外国為替資金証券の発行残高が増加したことなど
公債	87.7兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業費等の財源調達のための建設国債9.7兆円増加 ・いわゆる赤字国債である特例国債48.0兆円増加 ・財政融資資金貸付金の貸付財源調達のための財投債27.7兆円増加など

⁵ https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/fy2020/point.renketu.pdf

⁶ 国庫余裕金の繰替使用については、本誌2024年11月号(Vol.579)「国の会計と関連制度(14回目)」(<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/audit/articles/aa/accounting-and-related-systems.html>)を参照のこと。

<業務費用>

業務費用面では、補助金・交付金等の増加27.2兆円、持続化給付金等の7.2兆円皆増が主な要因である。

項目	2019年度から 2020年度への増加額	増加の主な内容
補助金・交付金等	27.2兆円	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症への対応として、特別定額給付金給付事業費補助金12.7兆円増加 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金3.1兆円増加 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2.6兆円計上など
持続化給付金等	7.2兆円	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業等の事業継続下支えのため事業全般に広く使える持続化給付金5.6兆円 地代・家賃の負担を軽減する家賃支援給付金0.9兆円 地域の多様な産業を対象にGo Toキャンペーン事業実施のためサービス産業消費喚起事業給付金0.7兆円

<財源>

財源のうち租税等収入については、2019年（令和元年）10月に消費税率が引き上げられたが（2019年度は6ヶ月間の影響）、2020年度以降はその影響が通年化したこと等により2.6兆円増加するなどにより、2.8兆円増の64.9兆円となっている。

積額などであり、その多くの部分は、いわゆる赤字国債である特例国債で財源不足を賄っている状況、言い換えれば、収入財源を超える費用支出をするための借金の累積状況を示している⁷。マイナス額の拡大傾向は、この状況が過去から継続していることを示している。

(特徴2) 資産・負債差額は継続してマイナス額の拡大傾向にある

資産・負債差額は企業会計の貸借対照表では純資産の部に相当する。このマイナス残高は過去の超過費用の累

(3) 参考

「国の財務書類」のポイント」で公表されている連結財務書類の2021年度と2022年度比較概要は次のとおりである。

(図表5) 連結財務書類に関する過年度比較（概要）

連結貸借対照表

(単位：兆円)

	3年度末	4年度末	増▲減		3年度末	4年度末	増▲減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	86.3	90.9	4.6	未払金等	15.0	15.2	0.2
有価証券	353.7	363.0	9.3	政府短期証券	88.3	87.7	▲0.6
たな卸資産	4.9	5.1	0.2	公債	1,103.1	1,132.9	29.8
未収金等	13.4	13.6	0.2	独立行政法人等債券	63.9	61.9	▲2.0
貸付金	161.6	161.3	▲0.3	借入金	42.3	42.1	▲0.3
貸倒引当金等	▲3.9	▲3.9	0.0	預託金	1.9	1.7	▲0.2
有形固定資産	280.1	281.6	1.5	郵便貯金	0.6	0.5	▲0.1
無形固定資産	1.2	1.3	0.1	責任準備金	28.8	29.8	1.0
出資金	22.3	24.8	2.5	公的年金預り金	126.7	127.6	0.9
支払承諾見返等	2.3	2.5	0.1	退職給付引当金等	8.4	8.1	▲0.3
その他の資産	20.9	22.5	1.7	支払承諾等	2.3	2.5	0.1
				その他の負債	33.1	34.6	1.5
				負債合計	1,514.3	1,544.5	30.1
				<資産・負債差額の部>			
				資産・負債差額	▲571.6	▲581.8	▲10.2
資産合計	942.8	962.7	19.9	負債及び 資産・負債差額合計	942.8	962.7	19.9

⁷ 資産・負債差額と特例国債の関係性については、本誌2024年11月号（Vol.579）「国の会計と関連制度（14回目）」（<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/audit/articles/aa/accounting-and-related-systems.html>）を参照のこと。

連結業務費用計算書

(単位：兆円)

	3年度	4年度	増▲減
人件費	11.1	8.8	▲2.2
社会保障給付費	53.9	52.2	▲1.7
保険金等支払金	5.7	3.0	▲2.7
補助金・交付金等	58.7	55.4	▲3.3
持続化給付金等	1.1	1.2	0.1
地方交付税交付金等	22.4	21.6	▲0.8
減価償却費	8.0	8.0	0.0
支払利息	6.0	7.1	1.0
その他の業務費用	32.1	31.3	▲0.8
業務費用合計	199.0	188.5	▲10.5

(出所：令和4年度「国の財務書類」のポイント)

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：兆円)

	3年度	4年度	増▲減
前年度末資産・負債差額	▲540.3	▲571.6	▲31.3
本年度業務費用合計	199.0	188.5	▲10.5
租税等収入	71.9	76.3	4.5
社会保険料	55.7	57.1	1.4
その他	43.7	31.4	▲12.3
財源合計	171.2	164.7	▲6.4
超過費用(財源-業務費用)	▲27.8	▲23.8	4.0
資産評価差額	▲6.3	▲4.6	1.7
為替換算差額	12.5	18.4	5.8
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲0.6	▲0.9	▲0.3
連結範囲の変動に伴う増減	▲10.7	-	10.7
その他資産・負債差額の増減	1.6	0.7	▲0.9
本年度末資産・負債差額	▲571.6	▲581.8	▲10.2

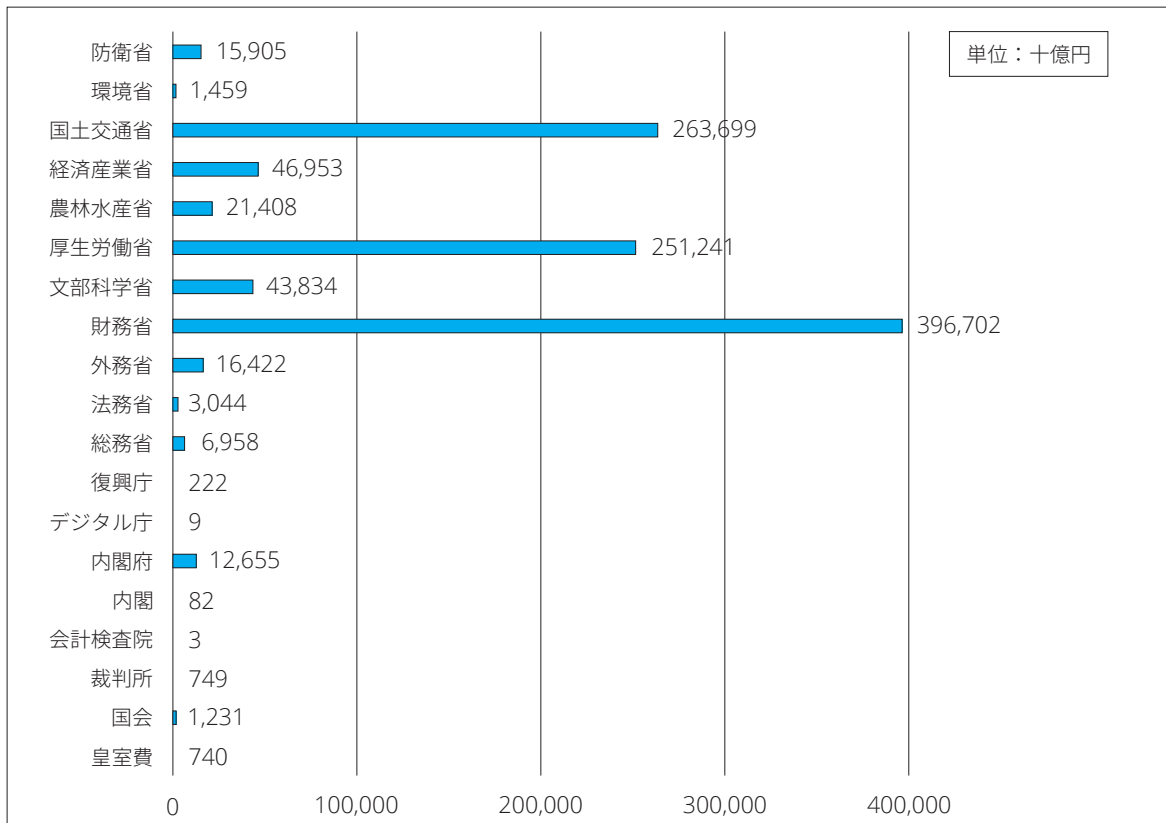
3. 各省庁の連結財務書類の資産、負債、業務費用、財源額、資産・負債差額の比較

次に、各省庁の規模を、省庁別財務書類 (https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_

[finance_fact_sheet/fy2022/link.html](https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_)) を参考に資産や負債、業務費用、財源額、資産・負債差額により比較してみると、省庁により財政構造に特徴がある。なお、連結財務書類を作成していない省庁は、省庁別財務書類の金額を用いている。図表6から図表10は、いずれも筆者作成。

(1) 各省庁の連結資産額の比較

(図表6) 2022年の各省庁の連結資産額



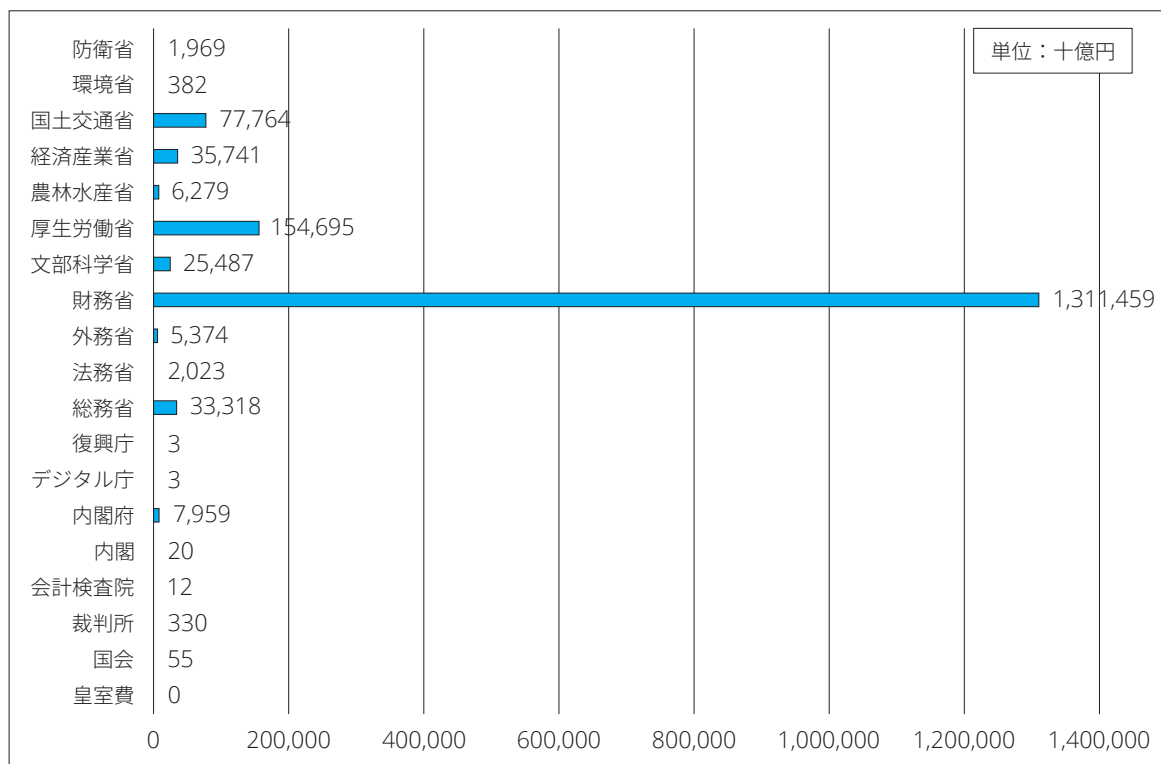
各省庁の連結財務書類からは、財務省、国土交通省、厚生労働省に国の連結資産額の大半が集中していること、この3省庁以外は所掌する事業に資産形成の要素が少ないことが分かる。なお、厚生労働省に計上されてい

る資産は、主に年金積立金管理運用（独）の有価証券であり、有形固定資産による資産形成は少ない。その主な内容は次のとおり。

省庁	主な内容
財務省	<ul style="list-style-type: none"> 財務省（一般会計・特別会計合算）で保有する日本銀行預金及び外貨預金67.2兆円 外国為替資金特別会計の保有する有価証券（外国証券）124.6兆円 財政投融资特別会計の貸付金（㈱日本政策金融公庫18.3兆円、地方公共団体41.4兆円、（独）科学技術振興機構8.8兆円、（独）都市再生機構8.7兆円、（独）日本学生支援機構6.3兆円など）128.8兆円 財務省（一般会計・特別会計合算）の出資金（国際通貨基金（IMF）5.4兆円、国際開発協会3.8兆円、日本電信電話（株）4.6兆円など）21.8兆円など
国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省で保有する公共用財産150.1兆円 （独）鉄道建設・運輸施設整備機構が計上する国有財産等（新幹線鉄道等の鉄道施設）6.9兆円及び中央新幹線建設資金貸付金3.0兆円 （独）日本高速道路保有・債務返済機構の計上する公共用財産（高速道路等）40.0兆円 （独）住宅金融支援機構が計上する貸付金23.4兆円など
厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> 年金積立金管理運用（独）（GPIF）の保有する有価証券（売買目的有価証券）200.1兆円など

(2) 各省庁の連結負債額の比較

(図表7) 2022年度の各省庁の連結負債額

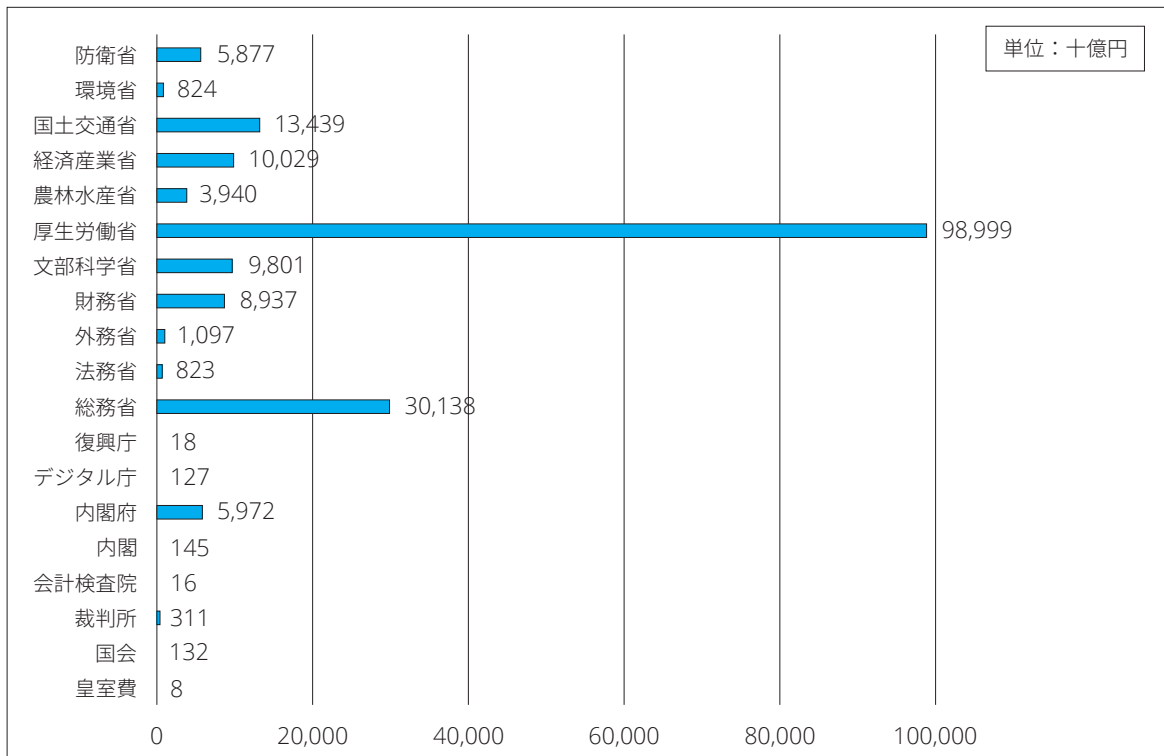


各省庁の連結財務書類からは、財務省に国の連結負債額の大半が集中していること、国の借金は財務省が実施していることが分かる。その主な内容は次のとおり。

省庁	主な内容
財務省	<ul style="list-style-type: none"> 財務省（一般会計・特別会計合算）で計上する政府短期証券86兆円 財務省（一般会計・特別会計合算）で計上する公債（建設国債292兆円、特例国債706兆円、財政投融资特別会計国債100.8兆円など）1,139兆円など

(3) 各省庁の連結業務費用額の比較

(図表8) 2022年度の各省庁の連結業務費用額

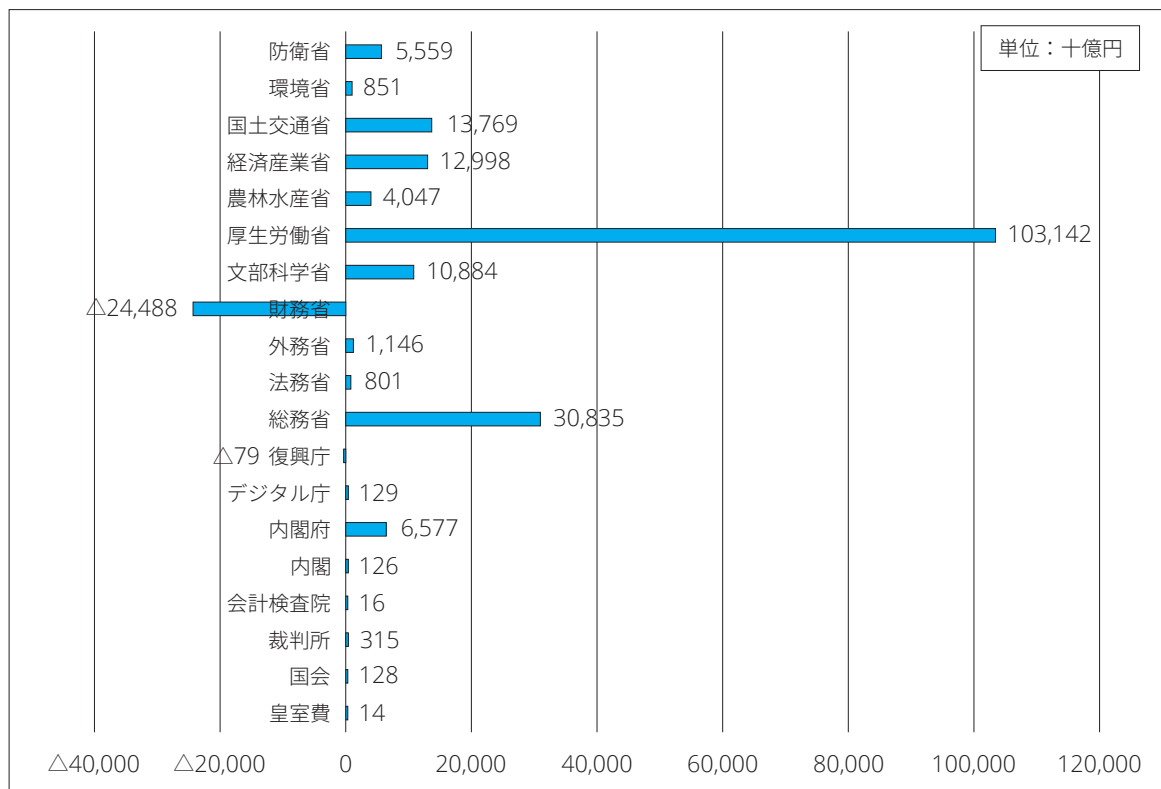


各省庁の連結財務書類からは、厚生労働省及び総務省 内容は次のとおり。
に国の連結業務費用額の大半が集中している。その主な

省庁	主な内容
厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省（一般会計+特別会計）で計上する基礎年金給付費24.1兆円、厚生年金給付費23.4兆円、補助金等25.7兆円など
総務省	<ul style="list-style-type: none"> 総務省（一般会計+特別会計）で計上する地方交付税交付金18.6兆円、補助金等4.9兆円、地方譲与税譲与金2.7兆円、保険金等支払金2.7兆円など

(4) 各省庁の連結財源額の比較

(図表9) 2022年度の各省庁の連結財源額

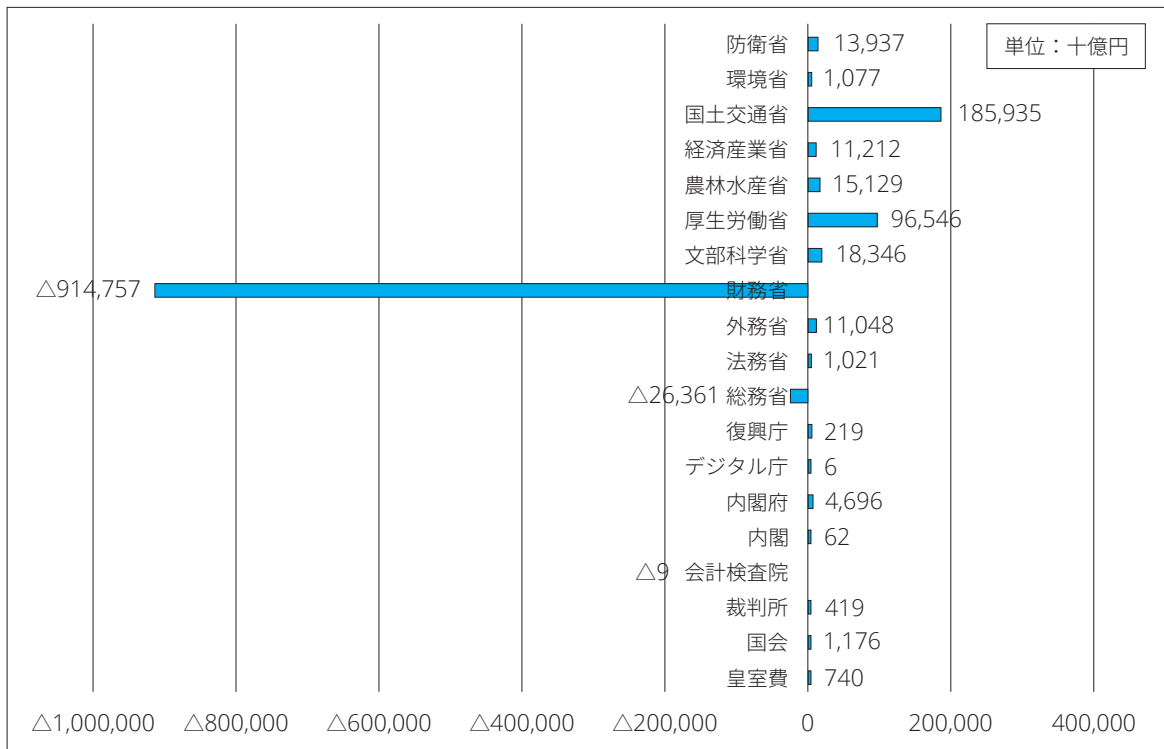


各省庁の連結財務書類からは、厚生労働省及び総務省の連結財源額が大きくマイナスになっている。その主な内容は次のとおりである。また、財務省の連結財源額は、国の財源額の大半が集中している。

省庁	主な内容
厚生労働省	・財務省からの配賦財源39.0兆円、保険料収入や返納金等収入などの自己収入（労働保険特別会計3.3兆円、年金特別会計54.3兆円）57.6兆円、独立行政法人等5.8兆円など
総務省	・財務省からの配賦財源22.8兆円及び地方法人税等の目的税等収入4.6兆円など
財務省	・租税及び印紙収入71.1兆円、他省庁への財源配賦額△103.6兆円など

(5) 各省庁の連結資産・負債差額の比較

(図表10) 2022年度の各省庁の連結資産・負債差額



各省庁の連結財務書類からは、財務省の資産・負債差額が大幅なマイナスになっている。その主な内容は次のとおり。

省庁	主な内容
財務省	・前年度より繰越された資産・負債差額△895.0兆円、当年度の財源△24.4兆円など。財務省では、各省庁の財源に充てるため、租税および印紙収入などで不足する財源を公債発行（建設国債、いわゆる赤字国債である特例国債、財政投融资特別会計国債など）により賅っている。

4. 最後に

国の連結財務書類は、これを分析することで、国（各省庁）と連結対象法人間の資金の流れや最終的な用途、国としての資産形成や負債の状況などがわかる。本稿では、連結した国の財政状態等をマクロ視点から観察したが、例えば、減損会計が連結対象法人の一部に適用されているのみで、各省庁が直接保有する固定資産がサービス提供能力の低下に伴い帳簿価額が過大になっていないかなど、想定通りに有効活用されているか否かを検討しているか推察できないといった状況もある。この点、国有財産監査の状況について財務諸表注記で触れていく

ともできるかもしれない。

また、国の財務書類、連結財務書類の補足としての非財務情報（事業別フルコスト情報や行政事業レビューの状況など含む。）の開示の在り方（開示内容、方法、場所、財務情報とのリンクなど）についても、各種検討会や多くの研究者等により、広く研究が進むことを期待したい。

次稿では、各省庁別の財務書類と連結財務書類の倍率比較（いわゆる連単倍率）分析や国の連結財務書類作成における相殺消去の内容確認をする。

以上